

2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月25日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 社長付管理部長 (氏名) 庭井 貴治 TEL 048 (446) 1181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	1,675	7.2	△97	—	△53	—	△72	—
2024年11月期第1四半期	1,562	△8.5	△73	—	△159	—	△183	—

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 216百万円 (—%) 2024年11月期第1四半期 △268百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	△11.71	—
2024年11月期第1四半期	△29.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	12,966	5,118	39.5
2024年11月期	13,513	4,901	36.3

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 5,118百万円 2024年11月期 4,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,025	10.8	△12	—	38	—	14	—	2.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期1Q	6,578,000株	2024年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期1Q	400,048株	2024年11月期	400,048株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年11月期1Q	6,177,952株	2024年11月期1Q	6,177,952株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年12月1日～2025年2月28日)における当社グループは、前年同期比にて増収、営業損失は増加、経常損失は減少となりました。自動認識業界の世界的な状況としては、部品価格が上昇する一方、顧客の設備投資の抑制等により需要が減少していること等から、厳しい状況が続いておりましたが、国内の一部顧客から受注が入り始めるなど、主要顧客の在庫調整に改善の兆しが見られる状況となっております。

売上高は、16億75百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

セグメントの内訳は、日本では7億45百万円(前年同期比16.0%増)、米国では3億40百万円(前年同期比0.6%増)、欧州・アジア他では5億89百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

日本国内においては、一部の大口顧客から受注が入ったことなどから、売上は前年同期比で大幅な増となりました。

米国及び欧州・アジア他においては、業界不況のあおりを受け、さらに在庫調整が続いていることなどにより、売上はほぼ横ばいにとどまりました。

利益面では、営業損失が97百万円(前年同期は73百万円の営業損失)となりました。主な要因は、コスト削減により販売費及び一般管理費が59百万円減少した一方、原材料価格上昇による粗利減少により売上総利益が82百万円減少したことなどによるものです。

また、経常損失は53百万円(前年同期は1億59百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億83百万円)となりました。主な要因は、為替差損益が計1億32百万円改善したことによるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=154.19円、1ユーロ=163.62円で算出しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は129億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億47百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少5億75百万円等により、流動資産合計が5億30百万円減少したことによるものです。

負債は78億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億63百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少1億91百万円等により、流動負債合計が2億44百万円減少したこと、長期借入金の減少5億24百万円等により、固定負債合計が5億18百万円減少したことによるものです。

なお、純資産は51億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が2億88百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

今後の状況をみて、新たに業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示する予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年11月期において、2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、一部の取引金融機関からの借入金については、現時点では期限の利益の喪失に係る条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため当社グループは、以下の対応策を実施いたします。

- ①業務人員の縮小、賞与削減による人件費及びその他経費削減
- ②製造コスト低減した新製品開発及び販売による売上総利益率の改善
- ③売値値上げによる売上総利益率の改善
- ④役員報酬の返上

また、資金繰りについては、現金及び預金残高は4,125,843千円と十分であることに加え、上記対応策による早期の黒字化を計画しており、さらに各取引金融機関には今後の計画及び上記対応策の実施に関する説明と進捗に関する適時の報告を実施することで、継続的な交渉を行っており、今後1年間の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701,792	4,125,843
受取手形及び売掛金	1,566,514	1,436,808
有価証券	354,626	513,657
商品及び製品	2,216,893	2,141,314
仕掛品	135,413	133,664
原材料及び貯蔵品	1,568,542	1,716,662
その他	316,112	262,582
貸倒引当金	△23,476	△24,924
流動資産合計	10,836,418	10,305,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,327,435	1,314,664
機械装置及び運搬具(純額)	182,287	177,901
工具、器具及び備品(純額)	108,313	148,409
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	1,606	1,456
建設仮勘定	79,861	45,284
有形固定資産合計	2,253,683	2,241,895
無形固定資産		
その他	270,393	267,463
無形固定資産合計	270,393	267,463
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	7,518
繰延税金資産	1,991	853
その他	143,104	143,094
投資その他の資産合計	153,096	151,465
固定資産合計	2,677,173	2,660,824
資産合計	13,513,592	12,966,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,712	368,463
短期借入金	243,349	233,350
1年内返済予定の長期借入金	2,363,949	2,172,114
未払法人税等	31,124	33,634
賞与引当金	—	16,449
訴訟損失引当金	853,000	847,000
その他	486,646	431,905
流動負債合計	4,347,781	4,102,916
固定負債		
長期借入金	4,220,376	3,695,825
リース債務	1,215	1,040
繰延税金負債	32,537	38,498
その他	9,683	10,016
固定負債合計	4,263,812	3,745,380
負債合計	8,611,594	7,848,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	2,866,913	2,794,576
自己株式	△212,442	△212,442
株主資本合計	3,816,023	3,743,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	4,020
為替換算調整勘定	1,081,473	1,370,429
その他の包括利益累計額合計	1,085,974	1,374,450
純資産合計	4,901,998	5,118,135
負債純資産合計	13,513,592	12,966,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,562,892	1,675,262
売上原価	864,154	1,059,262
売上総利益	698,738	615,999
販売費及び一般管理費	772,108	713,042
営業損失(△)	△73,370	△97,042
営業外収益		
受取利息	11,110	12,695
為替差益	—	42,739
受取賃貸料	3,924	3,877
その他	1,109	154
営業外収益合計	16,144	59,467
営業外費用		
支払利息	12,694	15,686
為替差損	89,309	—
固定資産除却損	389	118
その他	—	0
営業外費用合計	102,392	15,805
経常損失(△)	△159,619	△53,380
税金等調整前四半期純損失(△)	△159,619	△53,380
法人税、住民税及び事業税	6,532	11,897
法人税等調整額	17,165	7,058
法人税等合計	23,698	18,956
四半期純損失(△)	△183,317	△72,337
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△183,317	△72,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純損失(△)	△183,317	△72,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△481
為替換算調整勘定	△85,754	288,956
その他の包括利益合計	△85,488	288,475
四半期包括利益	△268,806	216,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,806	216,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	642,390	338,165	582,336	1,562,892	—	1,562,892
(1) 外部顧客への売上高	642,390	338,165	582,336	1,562,892	—	1,562,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,442	672	6,599	86,714	△86,714	—
計	721,833	338,837	588,936	1,649,607	△86,714	1,562,892
セグメント損失 (△)	△16,570	△37,039	△50,160	△103,770	30,400	△73,370

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	745,178	340,334	589,749	1,675,262	—	1,675,262
(1) 外部顧客への売上高	745,178	340,334	589,749	1,675,262	—	1,675,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	165,639	1,672	—	167,312	△167,312	—
計	910,818	342,006	589,749	1,842,574	△167,312	1,675,262
セグメント利益又は損失 (△)	13,315	△73,073	△48,487	△108,245	11,202	△97,042

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	33,435千円	37,306千円